

誓約書

緊急事態措置協力支援金（飲食店等）の申請に当たり、下記のとおり誓約します。

記

- 1 要請期間の全てにおいて、営業時間の短縮及び酒類提供時間の短縮を実施しました。なお、営業にあたっては、業種別ガイドラインに基づき、施設における感染防止対策の再確認と徹底を行いました。

【要請期間】

令和3年5月16日（日）から令和3年5月31日（月）まで16日間

遅くとも、令和3年5月18日（火）から令和3年5月31日（月）まで

- 2 本支援金は、国の月次支援金、道の大規模施設等協力支援金と重複して受給できないことに同意します。
- 3 申請者は、「緊急事態措置協力支援金（飲食店等）」の申請要件等の内容を確認しており、申請書に記載する店舗の名称、住所、営業時間短縮等の取組内容、その他全ての記載事項、提出書類に間違いはありません。
- 4 「緊急事態措置協力支援金（飲食店等）の申請について」の「Ⅱ 申請要件 5」で定める暴力団排除に関する条項のいずれにも該当しません。
- 5 支給要件の審査等にあたり、追加書類の提出を求められた場合、速やかに応じます。
- 6 支給要件に該当しない事実や不正が発覚した場合、申請内容に虚偽があることが判明した場合には、支援金の全額返還に応じるとともに、加算金の請求があった場合も応じることに同意します。また、北海道が事業者名を公表することに同意します。
- 7 申請書に記載された売上高を証する書類を5年間保存するとともに、北海道から、申請内容等について検査・報告・証拠書類提出の求めがあった場合は、これに応じます。
- 8 営業時間短縮等の要請に応じた店舗名（屋号）及び所在地を北海道が公表する可能性があることに同意します。
- 9 申請書類に記載された情報は、公的機関（税務当局、警察署、市町村、保健所等）の求めに応じて提供することに同意します。
- 10 提出した基本情報等が協力支援金の事務のために第三者に提供される場合（申請要件の充足性を判断するために道又は市町村が申請者の基本情報等を第三者に提供する場合を含む。）及び協力支援金の給付等に必要範囲において申請者の個人情報（第三者から取得される場合（申請要件の充足性を判断するために道又は市町村が申請者の個人情報を第三者から取得する場合を含む。））があることに同意します。
- 11 申請者は、知事から給付される協力支援金の受領権限を事務局に委任すること及び事務局が受領した協力支援金を申請書により示された口座へ振り込むことに同意します。

なお、これら事項に関して当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

【署名欄】

署名年月日

令和

年

月

日

申請者住所

申請事業者名

代表者役職・氏名

（自署）

（自署のほか、ゴム印＋代表者印も可）